

東京都北区地域密着型サービス事業者運営事業予定者審査基準
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)

(書類審査)

番号	審査項目	主な評価視点
1	理念・運営の透明性	(1)事業運営にふさわしい理念を持っているか。 (2)本事業への十分な理解や、参画する強い意志や熱意が感じられるか。 (3)自己評価・外部評価への適切な取り組みがされているか。 (4)法人として、事業内容などを広く公開・周知する姿勢が感じられるか。
2	法令遵守・運営実績	(1)法令等の遵守に対し真摯に取り組む姿勢が感じられるか。 (2)情報管理など個人情報保護に万全な取り組みが提案されているか。 (3)本事業を実施するうえで十分な実績・経験があるか。
3	人材確保・育成	(1)人材の確保・育成に係るシステムや研修計画が確立されているか。 (2)労働環境を良好にする取り組みや雇用条件への配慮がなされているか。 (3)離職率が低くなるような取り組みを実施し、離職率低下に反映されているか。 (4)管理者や職員の資格や経験は十分か。
4	運営管理	(1)非常災害時の体制や、防災対策は十分になされているか。 (2)事故防止・安全対策として効果的な対策が提案されているか。 (3)感染症の対処方法等、衛生管理について、効果的な対策が提案されているか。 (4)意見・要望・苦情に対応する体制が整備されているか。
5	利用者への対応	(1)定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスが適する利用者像を適格に捉えた提案となっているか。 (2)利用者に対する適切な介護方針や支援の方法について、具体的に提案されているか。 (3)個人情報を適切に管理・共有できる環境が整備されているか。 (4)利用者の人権等（身体拘束・虐待防止）に配慮した提案となっているか。 (5)認知症ケアへの具体的な対応策が提案されているか。 (6)ターミナルケアの取り組みは確立されているか。 (7)随時、緊急時等も適切に対応できる提案となっているか。
6	事業の安定的な運営・採算性	(1)無理のない資金計画になっているか。 (2)サービスの質の向上のための計画や取り組みが確立されているか。 (3)利用者確保のための取り組みについて、具体的な提案となっているか。
7	地域の理解・貢献	(1)整備予定地の属する日常生活圏域の特徴を捉え、地域課題解決の意欲があるか。 (2)地域資源を把握し、それを生かした地域づくりに関する取り組みを考えているか。 (3)地域への開かれた運営を意識しているか。 (4)地域住民への情報発信・情報共有を積極的に行う姿勢が感じられるか。 (5)介護・医療連携推進会議等からの意見・要望等に、積極・能動的に取り組む姿勢が見られるか。 (6)他のサービス事業者及び関係機関との密接な連携について意識した提案となっているか。 (7)区民雇用の促進について、具体的な提案があるか。 (8)物品等の調達にあたり、区内事業者からの購入について、具体的な提案があるか。
8	経営・事業運営の確実性	(1)財務状況は健全か。

(プレゼンテーション審査)

番号	審査項目	主な評価視点
1	理念・法令順守	(1)事業運営にふさわしい理念を持っているか。 (2)本事業への十分な理解や、参画する強い意志や熱意が感じられるか。 (3)法令等の遵守に対し真摯に取り組む姿勢が感じられるか。
2	人材確保・育成	(1)人材の確保・育成に係るシステムや研修計画が確立されているか。 (2)労働環境を良好にする取り組みや雇用条件への配慮がなされているか。 (3)離職率が低くなるような取り組みが実施されているか。 (4)管理者や職員の資格や経験は十分か。
3	運営管理	(1)非常災害時の体制や、防災対策は十分になされているか。 (2)事故防止・安全対策として効果的な対策が提案されているか。 (3)感染症の対処方法等、衛生管理について、効果的な対策が提案されているか。 (4)意見・要望・苦情に対応する体制が整備されているか。
4	利用者への対応	(1)定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスが適する利用者像を適格に捉えた提案となっているか。 (2)利用者に対する適切な介護方針や支援の方法について、具体的に提案されているか。 (3)ターミナルケアの取り組みは確立されているか。 (4)随時、緊急時等も適切に対応できる提案となっているか。
5	事業の安定的な運営	(1)サービスの質の向上のための計画や取り組みが確立されているか。 (2)利用者確保のための取り組みについて、具体的な提案となっているか。
6	地域の理解・貢献	(1)整備予定地の属する日常生活圏域の特徴を捉え、地域課題解決の意欲があるか。 (2)地域資源を把握し、それを活かした地域づくりに関する取り組みを考えているか。 (3)地域への開かれた運営を意識しているか。 (4)運営推進会議等からの意見・要望等に、積極・能動的に取り組む姿勢が見られるか。 (5)医療機関、行政との密接な連携について意識した提案となっているか。 (6)区民雇用の促進について、具体的な提案があるか。